

岸田政権による経済政策への評価に関する企業アンケート

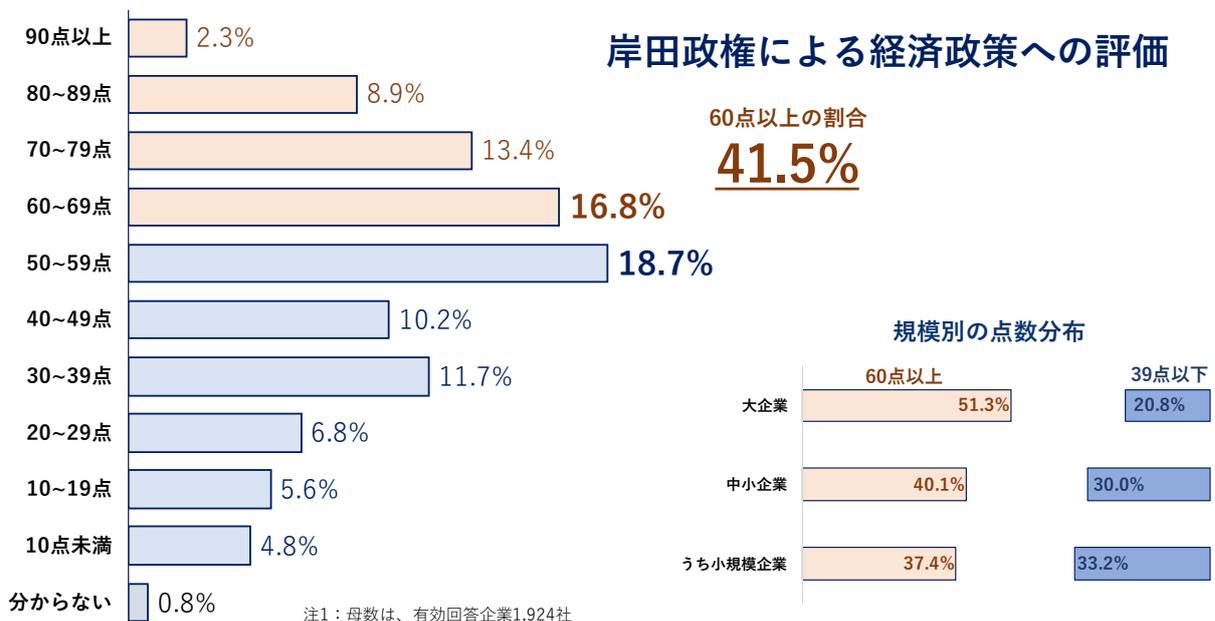
政策評価、60点以上は約4割

中小企業からは辛口の声も

～「物価高対策」「賃上げ」「株価最高値」など評価の一方で、「定額減税」効果感じられず～

岸田首相は、自民党総裁の任期満了にともなう次期総裁選に立候補しないことを表明し、3年弱続いた岸田政権が終わりを迎えようとしている。在職日数は1,000日を超え、戦後の首相の中で歴代8位、平成以降では安倍氏、小泉氏に次いで3番目の長さとなる見込みだ。そこで帝国データバンクは、岸田政権のもとで行われた経済関連政策の評価について企業にアンケートを行った。※アンケート期間は2024年9月6日～10日、有効回答企業数は1,924社（インターネット調査）

岸田政権による経済関連政策への評価について、100点満点で評価した場合、何点と評価するか企業に尋ねたところ、点数の分布は「50～59点」が18.7%で最も高く、「60～69点」（16.8%）が続いた。及第点の60点以上を付けた企業の割合を見ると41.5%だった。規模別では、「大企業」が51.3%であったのに対し、「中小企業」40.1%、「小規模企業」37.4%と、規模が大きいほど評価が高くなった。大企業は「岸田政権のガソリン補助などの物価高対策は相応に評価する」（70点、機械・器具卸売）など評価する企業が多い一方で、小規模企業からは「岸田政権の元では大企業は大きな利益をあげたが、中小企業は逆に厳しくなっている」（40点、化学品卸売）といった厳しい声も聞かれた。なお、平均は49.3点。



注1：母数は、有効回答企業1,924社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

企業からのコメント



| | |
|-------------------|--|
| 90点 リース・賃貸 | 史上最高値を更新した株価のほか、過去最高の税収を記録するなど、さまざまに批判されているほど経済は悪くなく、むしろ良い方向に向かっている。 |
| 80点 金融 | 日銀と連携をしたうえで、諸外国に比べてマイルドな物価高に収めるなど、経済政策面では相応の成果が得られていると思う。 |
| 75点 輸送用機械・器具製造 | 支持率が低下し世論は「バラマキ」などの批判が多いが、企業業績は向上、株価上昇、賃上げ、企業に対する価格転嫁対策など、結果は出した。 |
| 60点 建設 | 賃上げとデフレ脱却のきっかけ作りができたのではないかな。 |
| 50点 飲食店 | 新NISAの導入や円安などによる株価上昇、デフレからインフレへの変化を評価。 |
| 50点 紙類・文具・書籍卸売 | 大きな施策、対策を講じることができなかったと感じる。個人的には増税の印象が大きい。特に不満としては、円安対策を含め有効な経済政策がなかったこと。 |
| 40点 建設 | 当初経済対策に期待していたが、結果的に定額減税などあまり経済効果が期待できないような政策しかできず、とても残念。 |
| 37点 化学品製造 | 岸田政権時代にスタートしたインボイス制度や定額減税など、事務処理の手間が大幅にかかるようになった割には、効果がほとんど感じられない。他にこれといった経済政策について思い浮かばない。 |
| 30点 運輸・倉庫 | 場当たり的な対応が多く、何をした政権なのか印象が薄く、経済効果も感じられなかった。 |

調査先企業の属性

1. 有効回答企業：1,924社

| 規模 | | 数 | 業界 | | 数 | 地域 | | 数 |
|----|---------|-------|----|--------|-------|----|-------|-----|
| 規模 | 大企業 | 240 | 業界 | 農・林・水産 | 22 | 地域 | 北海道 | 90 |
| | 中小企業 | 1,684 | | 金融 | 22 | | 東北 | 152 |
| | うち小規模企業 | 729 | | 建設 | 279 | | 北関東 | 158 |
| 全体 | 1,924 | 不動産 | | 85 | 南関東 | | 531 | |
| | | | | 製造 | 438 | | 北陸 | 110 |
| | | | | 卸売 | 397 | | 東海 | 199 |
| | | | | 小売 | 174 | | 近畿 | 300 |
| | | | | 運輸・倉庫 | 90 | | 中国 | 145 |
| | | | | サービス | 411 | | 四国 | 57 |
| | | | | その他 | 6 | | 九州 | 182 |
| | | | | 全体 | 1,924 | 全体 | 1,924 | |

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊
【問い合わせ先】 伊藤 由紀、池田 直紀、石井 ヤニサ

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。